

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社デュアルタップ
【英訳名】	Dualtap Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 貴弘
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目16番41号
【電話番号】	03-5795-2323
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 本田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目16番41号
【電話番号】	03-5795-2323
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 本田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	4,749,397	6,996,775
経常利益 (千円)	62,374	329,801
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	33,094	210,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,094	210,938
純資産額 (千円)	1,203,266	919,057
総資産額 (千円)	6,712,434	4,831,152
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.86	251.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.48	-
自己資本比率 (%)	17.9	19.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,458,855	885,239
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	34,125	315,056
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,511,485	1,146,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	709,622	622,866

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第10期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は平成28年7月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第10期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善傾向にあり、個人消費が持ち直しをみせるなか、政府の各種政策による下支えもあり緩やかな回復基調にあります。しかしながら、アジア新興国や資源国等の景気の低迷によるリスクや金融資本市場の変動による影響を受け、依然、先行きに不透明感があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、東京オリンピック開催や震災復興等の影響を受け高騰した建築費は高止まりの傾向にあります。また、株式会社不動産経済研究所が作成している「首都圏のマンション市場動向」によると、戸当たり価格及び平米単価は平成28年10月度に前年同月比が2ヶ月連続の上昇となるも、その後2ヶ月連続の下落となり、市場が安定しない状況となっております。一方で、平成28年12月度の首都圏におけるマンション販売戸数は前年同月比13.2%増と3ヶ月ぶりの増加となりました。首都圏への人口流入及び単身世帯の増加傾向を背景に、首都圏においては安定した賃貸需要が続いており、低金利の下支えもあって、購入需要については堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、自社ブランドマンション「XEBC（ジーベック）」シリーズの立地及び高級感ある仕様の提供を徹底することで、ブランド力の強化を図り、投資家や入居者等に対する多様な価値の提供に努めてまいりました。また、賃貸管理において自社販売物件以外の物件管理獲得にも取り組み企業の基盤強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高47億49百万円、営業利益1億21百万円、経常利益62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

不動産販売事業においては、自社ブランドマンション「XEBC（ジーベック）」シリーズの開発エリア及び販売チャネルの拡大に注力いたしました。東京23区のうち、前期以前より取扱のある城南及び城北エリアに加えて城東エリアまで開発エリアを拡大しております。また、販売チャネルについては、個人投資家のみならず投資法人への販売を行っております。

以上の結果、売上高41億51百万円、セグメント利益74百万円となりました。

#### （不動産賃貸管理・仲介事業）

不動産賃貸管理事業においては、主に自社開発物件の販売に伴う管理契約の新規獲得により管理戸数が増加しております。また、前期に引続き地域の不動産仲介業者とのコミュニケーションを積極的に行うことで当社管理物件の認知度の向上に努めてまいりました。不動産仲介事業においては、当社子会社の株式会社DualTap Property Managementにて、インターネット媒体による集客の見直しを図り、業務の効率化及び収益力の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高5億89百万円、セグメント利益46百万円となりました。

#### （海外不動産事業）

海外不動産事業においては、当社子会社の株式会社DualTap Internationalにてこれまで主軸としてきたマレーシア及びシンガポールに加えタイの不動産紹介ビジネスに注力し、活動エリア及び顧客層の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高8百万円、セグメント損失5百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産販売事業における収益物件の販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から18億81百万円増加し67億12百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、仕掛販売用不動産が2億40百万円減少した一方で、販売用不動産が21億20百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から15億97百万円増加し55億9百万円となりました。負債の増加の主な要因は、営業未払金が3億57百万円、短期借入金が10億87百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が2億32百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から2億84百万円増加し12億3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、公募増資及び第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億38百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は17.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、7億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は14億58百万円となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益62百万円、営業未払金の増加額3億57百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額18億80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は34百万円となりました。主な収入は、定期預金の減少額41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は15億11百万円となりました。主な収入は、短期借入金の純増加額10億87百万円、長期借入れによる収入2億81百万円、株式の発行による収入2億76百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出53百万円、社債の償還による支出38百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000
計	3,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,117,700	1,117,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,117,700	1,117,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からのこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日(注)1	500	1,117,700	101	204,398	101	138,194

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Dimension	東京都大田区南千束1-8-18	360,000	32.21
臼井 貴弘	東京都大田区	112,000	10.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	45,400	4.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	40,000	3.58
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	32,100	2.87
林 健一	東京都渋谷区	30,500	2.73
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 1 0286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	22,900	2.05
坂東 多美緒	東京都世田谷区	21,000	1.88
デュアルトップ従業員持株会	東京都港区高輪2-16-41	20,600	1.84
臼井 英美	東京都大田区	20,000	1.79
計	-	704,500	63.03

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,117,500	11,175	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,117,700	-	-
総株主の議決権	-	11,175	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	708,366	754,122
営業未収入金	1,392	3,882
販売用不動産	573,691	2,694,444
仕掛販売用不動産	1,829,071	1,588,445
前渡金	155,319	50,741
未収入金	48,180	25,592
繰延税金資産	7,570	2,182
その他	32,044	130,054
貸倒引当金	22	223
流動資産合計	3,355,614	5,249,242
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	726,321	706,988
土地	612,224	612,224
リース資産(純額)	3,612	10,668
その他(純額)	21,143	17,615
有形固定資産合計	1,363,301	1,347,497
無形固定資産	6,182	6,021
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	10,420	13,420
投資有価証券	29,000	29,000
その他	66,633	67,252
投資その他の資産合計	106,054	109,672
固定資産合計	1,475,537	1,463,191
資産合計	4,831,152	6,712,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	316,405	674,200
短期借入金	345,426	1,433,140
1年内償還予定の社債	77,120	77,120
1年内返済予定の長期借入金	1,188,291	1,168,605
リース債務	1,850	2,470
未払金	131,903	87,885
未払法人税等	82,552	28,200
前受金	59,529	119,890
その他	81,388	69,014
流動負債合計	2,284,466	3,660,527
<b>固定負債</b>		
社債	819,020	780,460
長期借入金	736,371	988,482
受入保証金	68,127	68,917
リース債務	2,665	9,305
繰延税金負債	1,002	1,034
その他	441	441
固定負債合計	1,627,628	1,848,640
負債合計	3,912,094	5,509,168
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	66,204	204,398
資本剰余金	-	138,194
利益剰余金	852,853	860,747
自己株式	-	74
株主資本合計	919,057	1,203,266
純資産合計	919,057	1,203,266
負債純資産合計	4,831,152	6,712,434

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,749,397
売上原価	4,149,088
売上総利益	600,309
販売費及び一般管理費	479,103
営業利益	121,205
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	4,371
その他	1,663
営業外収益合計	6,044
営業外費用	
支払利息	44,403
株式公開費用	15,692
支払手数料	4,709
その他	69
営業外費用合計	64,875
経常利益	62,374
税金等調整前四半期純利益	62,374
法人税、住民税及び事業税	23,860
法人税等調整額	5,419
法人税等合計	29,280
四半期純利益	33,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,094

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	33,094
四半期包括利益	33,094
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,094

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	62,374
減価償却費	25,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	200
受取利息及び受取配当金	13
支払利息	44,403
株式公開費用	15,692
支払手数料	4,709
たな卸資産の増減額(は増加)	1,880,127
営業未払金の増減額(は減少)	357,794
前渡金の増減額(は増加)	104,578
前受金の増減額(は減少)	60,360
受入保証金の増減額(は減少)	789
その他	132,175
小計	1,336,405
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	44,251
法人税等の支払額	78,213
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,458,855</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	41,000
有形固定資産の取得による支出	3,369
無形固定資産の取得による支出	505
その他	3,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,125</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,087,714
長期借入れによる収入	281,290
長期借入金の返済による支出	53,575
社債の償還による支出	38,560
株式の発行による収入	276,389
株式公開費用の支出	15,692
自己株式の取得による支出	74
配当金の支払額	25,200
リース債務の返済による支出	806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,511,485</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,755
現金及び現金同等物の期首残高	622,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,622

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	
給与手当	152,578千円
貸倒引当金繰入額	200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	
現金及び預金勘定	754,122千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,500
現金及び現金同等物	709,622

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,200千円	30円	平成28年6月30日	平成28年9月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成28年7月21日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成28年7月20日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ102,120千円増加しております。

また、平成28年8月25日に株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社株式の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,699千円増加しております。

さらに、第1回新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,375千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が204,398千円、資本剰余金が138,194千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	不動産販売 事業	不動産賃貸管 理・仲介事業	海外不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,151,503	589,867	8,026	4,749,397	-	4,749,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,000	10,000	10,000	-
計	4,151,503	589,867	18,026	4,759,397	10,000	4,749,397
セグメント利益又は損失( )	74,965	46,071	5,824	115,212	5,992	121,205

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額5,992千円は、セグメント間取引消去5,992千円であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	33,094
普通株式の期中平均株式数(株)	1,072,509
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円48銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	13,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は平成28年7月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社デュアルトップ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デュアルトップの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デュアルトップ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。